

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	相談支援事業			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	生活の支援を必要とする障害者(児)およびその家族。又は市長が必要と認めた者			
根拠法令等	障害者総合支援法 第77条			
事業の目的	障害者等、障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。			
事業の内容	法制定により、平成18年10月から事業を実施しており、相談支援専門員を配置している指定相談事業者に委託して事業を行う。相談内容は、福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援等である。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	サービス利用者に対する計画相談支援の安全実施のために、相談支援機能強化事業を社協に委託した。困難事例や医療依存度の高い重度心身障害者の支援をし、市内相談支援事業所の中心的な指導窓口となっている。			
改善策の 具体的 取り組み	市内事業所には行政から指導助言を行い、情報共有に努め、関係を密にしなが、市内事業所のみで一般相談業務ができるようにした。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	11,204	14,870	5,619	14,871
	人件費	3,172	2,942	1,431	2,942
	合計	0	17,812	7,050	17,813
人件費 内訳	人工数	0.39	0.37	0.18	0.37
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,172	2,942	1,431	2,942
財源内訳	国庫支出金	0	4,080	0	2,626
	県支出金	0	2,040	0	1,313
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,376	11,692	7,050	13,874

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
事業所における相談件数(実数)	件	259	300	195	380
事業所における相談件数(延件数)	件	6751	6000	4620	9430
委託相談支援事業所数	カ所	6	3	3	3

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	14,871	15,000	15,000	15,000	15,000	74,871

成果指標				
成果指標	市窓口への相談から相談支援事業所へ紹介した件数			
指標設定の考え方	相談支援事業を紹介する事で、適切な支援へつなげ、不安の軽減や安定した日常生活・私生活を営むことができるため、紹介した件数を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	20	20	20	20
実績	80	54	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	困難な事例や医療依存度の高い重度の心身障害者の支援など、相談支援事業所を中心に行い、関係機関とも更なる指導助言が必要となる。まだまだ相談していく先が分からない人が多いので、ホームページなどに掲載して、一般に広く周知する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	5	A
		コスト効率	5	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成26年度までに計画相談支援完全実施を目標とした市の方針をうけ、市内相談支援事業所は、基本相談を受けながら計画相談に必要なアセスメントをとるというハードな業務を実施したため、相談件数も増えた。また、障害者相談支援センターが中心に人材育成のためのスキルアップ研修や、広域での関係機関との連携強化を図った。年々増える困難事例の対応や、生活がしづらい問題を抱えた障害者世帯に根気よく寄り添い、24時間対応をするなど、行政サービスでは補えない精神的支援を行う相談支援事業の効果は絶大である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	